

外務大臣  
岩屋 毅 様

## 横田基地に関する要望書

令和7年7月16日

瑞穂町  
瑞穂町議会

## 横田基地に関する要望書

横田基地は、昭和15年、当時の軍部により強制的に用地を買収され、陸軍多摩飛行場として設置されました。戦後、接収され米軍基地となり、数次にわたる拡張がなされ、滑走路が瑞穂町の中心部をえぐるように伸びております。

このため町民は、常に航空機の騒音に悩まされ、いつ起こるとも知れぬ航空機事故に不安な日々を送ってまいりました。また、建築物の高度制限等の土地利用上の制約もあることから、町の発展を大きく阻害しておりますが、国策による施設であるとして堪え忍んでまいりました。

平成11年4月、横田基地の軍民共用化が東京都知事から表明されたことに対し、瑞穂町議会では同年5月の臨時会において軍民共用絶対反対の決議を全会一致で採決し、関係機関に対し要請いたしました。それ以降、貴職に対して毎年、町と議会で、軍民共用化に反対する要望書を提出しております。

横田基地軍民共用化に関する国の関係省庁と東京都との「連絡会」は、これまで複数回開催されてきました。また、軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を行う「スタディ・グループ」による検討が終了し、日米両政府はこの結果に基づいた適切な決定を行うとされていましたが、10年以上が経過したものの未だに何の発表もありません。

一方、平成31年4月には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米国政府に打診した、との新聞報道がありました。さらに、東京都は毎年度、横田基地の共用化について早期実現を図るよう、国に対して提案要求しています。

瑞穂町はこれまで長きにわたり、軍民共用化反対を関係機関に申し入れてきましたが、地元の声が聞き入れられず、国や東京都が共用化推進に向けて動いていることは誠に遺憾です。これ以上の騒音の増大をもたらす軍民共用化を推進するならば、基地そのものに対する反対運動の拡大も予想されます。飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている当町の実情をご賢察の上、特段のご配慮をお願いいたします。

横田基地所属CV-22オスプレイ配備に関しては、貴省及び防衛省から、米国政府からの通報内容等について説明がありました。しかしながら、平成30年6月、事前の連絡もなくCV-22オスプレイが飛来して以降、横田基地にとどまり、周辺で飛行を繰り返していたのち、平成30年10月から正式配備となりました。そして、令和3年7月には、事前の情報提供がない中、追加配備される1機が横田基地に到着したとの防衛省の公表がありました。これまでに6機のC

V-22オスプレイが配備されており、2024年頃までに段階的に計10機が配備されると説明を受けていますが、すでに当初の配備計画の時期を経過しているにもかかわらず、追加の情報提供はなされていません。このような対応は、町民の不信感につながりかねず、極めて遺憾です。

さらに、令和4年8月には、横田基地所属機を含む米空軍の全てのCV-22オスプレイが、安全上の事象の発生を受け、地上待機措置がとられました。翌月には、安全に運用できる手順を確立されたとして地上待機措置が解除され運用が再開されましたが、令和5年11月に横田基地所属CV-22オスプレイ1機が鹿児島県屋久島沖合で墜落し、国内初の死亡事故が発生しました。これを受け、同年12月には全てのオスプレイの運用停止措置が発表されましたが、令和6年3月に事故原因が継続中かつ、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策の情報が十分提供されていない中での運用停止措置の解除が発表されました。同年8月に事故調査報告書が公表されましたが、同様の機体が配備されている基地周辺住民にとっては、安全性等に対する不安はこれまで以上に高まりました。

今回のような横田基地所属機の墜落事故の発生や突然のCV-22オスプレイ等の航空機の飛来、事後的な情報提供及び説明であっては、町民の不安は増すばかりです。今後の運用や配備計画について、事前の丁寧かつ迅速な情報提供や十分な説明責任を果たすよう強く要望します。

安全保障に関することは、国の専管事項と認識していますが、町民はかねてから環境基準を上回る騒音に悩まされ、航空機事故に対する懸念など、日常生活を営む上で大きな不安を抱えています。横田基地所属CV-22オスプレイの墜落事故やPFOS等を含む水の漏出を受け、今後の横田基地への配備計画等については、基地周辺住民への十分な配慮、具体的な説明、迅速かつ正確な情報提供を強く求めるとともに、町民の不安解消に努められることを要望します。

令和7年7月16日

東京都西多摩郡瑞穂町

瑞穂町長 山崎 栄

瑞穂町議会

議長 小川 龍美

瑞穂町議会基地対策特別委員会

委員長 原 隆 夫